

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要:目的	③ 事業の概要: 交付金を充当する経費	④ 実績額 単位:円	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 本事業終了後における実績値			⑦ 外部有識者からの評価		⑧ 実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	地方版総合戦略策定事業	年率1%の割合で続く人口減少問題及び地域資源を活用した新しい産業の創出や自然・歴史等を活かした観光戦略を踏まえ、日田市版「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定するにあたり、必要な調査分析を行うとともに、策定委員会等により検討を行う。	専門的調査の実施経費 ・情報収集及び分析事業実施経費 総合戦略案に関する意見集約等に伴う経費 ・外部有識者を含む総合戦略審議会の運営費 人口ビジョン及び総合戦略策定業務委託料 ・基礎調査(市民意識調査等)、人口ビジョン作成、総合戦略(概要版)作成	8,179,836								地方創生に相当程度効果があつた	※総合戦略審議会において検証	事業内容の見直し(改善)	今後は総合戦略の進捗管理を行う事業へ移行し、外部有識者からの評価結果を受けて、戦略の見直しを行っていく。
2	定住交流促進事業 (若者移住のための地元PR事業)	日田市では年率1%の割合で人口が減少していること、全国的に田舎暮らし希望者が増加していることから、都市部から日田市内へのUJターンを受け入れ体制の強化と移住後の定住を促進するため、日田市の知名度向上を図ることを目的とするツアーイベントや都市部でのPR活動等を行う。	移住促進のためのPR事業 ・東京、大阪、福岡の若者への移住促進イベントの開催経費 ・日田市内の空き家物件見学と地元民との交流会、農業等体験を盛り込んだツアーの実施経費	1,400,000	① 事業を活用した移住世帯数	10	世帯	H28.3	13	130.0%		地方創生に効果があつた	※総合戦略審議会において検証	追加等更に発展させる	近接する福岡都市圏での移住相談会実施等拡充し移住促進を図る。
3	定住交流促進事業 (定住促進補助事業)	日田市では年率1%の割合で人口が減少していること、全国的に田舎暮らし希望者が増加していることから、都市部から日田市内へのUJターンの受け入れ体制の強化と移住後の定住を促進するため、移住者に対して、移住先の住居として有効活用できる空き家の購入及び改修費用、移住費用等の助成を行う。	移住者に対する定住支援 ①不動産業者仲介手数料の助成(補助率10/10、上限5万円) ②家財処分費の助成(補助率10/10、上限10万円) ③空き家バンクに登録されている空き家の購入費の助成(補助率10/10、上限100万円) ④空き家バンクに登録されている空き家の改修費の助成(補助率2/3、上限50万円) ⑤移住の際の引越費用の助成(補助率2/3、上限30万円) ⑥移住完了後、移住者に奨励金を交付(1世帯10万円) ⑦ケーブルテレビの引込み等の初期工事費の助成(補助率1/2、上限4万5千円)	5,000,000	① 事業を活用した移住世帯数	5	世帯	H28.3	10	200.0%		地方創生に非常に効果的であつた	※総合戦略審議会において検証	事業の継続	移住先を決める要因となっており、事業を継続し移住促進を図る。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要:目的	③ 事業の概要: 交付金を充当する経費	④ 実績額 単位:円	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 本事業終了後における実績値			⑦ 外部有識者からの評価		⑧ 実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標		指標値	単位	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の評価	外部有識者からの 意見	今後の方針	今後の方針の理由
					①	②										
4	地域活かづくり活動支援事業	「地域の小さな拠点づくり」として、大鶴地区まちづくり協議会が実施する農産物直売所の開設事業費の助成を行う。	農産物直売所開設事業費(現況倉庫の改修工事費、機器リース料、看板作成費)の助成 ・補助率2/3	5,400,000	① 登録地元農家	180	戸	H28.3	172	95.6%	地方創生に効果が あった	※総合戦略審議会 において検証	予定通り事業 終了	直売所の完成が10月になり、実質の運営が11月以降で閑散期にあつたため目標値を達成できなかった。 今後は、本事業で整備した直売所を拠点に、登録地元農家戸数及び来客数の増加を図るとともに、見守りを兼ねた買い物代行等の新規事業の開拓に努める。		
② 来客数	50,000	人(年間)	H28.3	13,517	27.0%	(11月~3月)										
5	放課後児童クラブ支援員 人材育成事業	放課後児童クラブ支援員のスキルアップのための講座及び放課後児童クラブ関係者等を対象とした公開講演会を開催する。	スキルアップのための講座(年5回)及び講演会の開催経費	400,000	① 講演会参加支援員数	60	人	H28.3	41	68.3%	地方創生に効果が あった	※総合戦略審議会 において検証	事業の継続	日程等の都合により参加者数の目標値を達成できなかった。 今後も、全市的な取り組みとして市主催によるスキルアップのための講座を開催し、支援員の更なる質の向上に努めていく。		
② 講座参加支援員数	60	人(1回)	H28.3	47	78.3%											
6	おおいた子育てほっとクーポン 活用事業	子育て家庭の身体的、経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービス(一時預かり事業等)に利用できるクーポンを配布する。	①おおいた子育てほっとクーポン(H27から5年間実施) 対象:当該年度中に出生した子を持つ全世帯 有効期限:交付の日から満3歳の誕生日の前日まで 発行額:10,000(500円×20枚綴り) ②おおいた子育てほっとクーポン・プラス(H27限定) 対象:27年度中に満1~6歳の誕生日を迎える未就学児童を持つ全世帯 有効期限:交付の日から平成30年3月31日まで 発行額:10,000(500円×20枚綴り)	300,000	① 子育て支援サービスを知っている人の割合	63.6	%	H28.3	60.4	95.0%	地方創生に効果が あった	※総合戦略審議会 において検証	事業の継続	意識調査項目のうち、県内での事業実施が少ないサービス等についての認知度が低く、目標値を達成できなかった。 今後も、県全体の取り組みとして、子育て支援サービスの周知・利用促進に努めていく。		
② 資格取得に係る補助件数	20	件	H28.3	13	65.0%											
7	求職者資格取得支援事業	市内居住の求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる技術資格等の取得にかかる費用の一部を助成する。	市内に住所を有する18歳以上(学生除く)であり、ハローワークで求職登録をし、求職活動を行っている者に対し、技術資格等の講習の受講費用を助成 ・受講料の1/2以内 ・上限額2万円	200,000	② 制度利用者の就職者数	12	人	H28.3	10	83.3%	地方創生に相当程度効果が あった	※総合戦略審議会 において検証	事業の継続	平成27年度新規事業であり周知が不足していたと思われる。今後も関係機関や市民への広報を行い、利用者と就職者の増を図る。		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要:目的	③ 事業の概要: 交付金を充当する経費	④ 実績額 単位:円	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 本事業終了後における実績値			⑦ 外部有識者からの評価		⑧ 実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の評価	外部有識者からの 意見	今後の方針	今後の方針の理由
8	つえービー加工施設整備事業	地域食品加工企業である株式会社つえービーの生産性向上と販路拡大及び雇用の創出のため、加工施設の整備及び機械導入に要する費用を助成する。	ゆず加工施設の増築及び加工機械(わさび・柚子・山椒)の導入費用の助成 ・補助率1/2以内	25,300,000	① 新規雇用	2	人	H28.3	1	50.0%	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	※総合戦略審議会において検証 【交付先企業への聞き取りによるもの】 特になし	予定通り事業終了	加工施設を本格的に活用する時期(H28.8月)に新規に1名を追加雇用し、計2名の雇用となっている。今後も、本事業で整備した加工施設及び加工機器を活用し、加工量の増加を図り、新規雇用者の確保や新規取引先の開拓を促していく。
② 新規納入先	3	件	H28.3	3	100.0%										
9	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託事業	福岡都市圏において集客力が高い天神地区に立地する大丸福岡天神店内に、ひたブランド戦略の拠点としてアンテナショップを開設し、地場産業の振興と都市間交流の活性化を図る。	アンテナショップ開設経費・内装及び電気工事費、ホームページ改修費 アンテナショップ管理運営費・出店料、事務費等 事業の実施については(公財)日田玖珠地域産業振興センターに委託を行う。	34,270,164	① ショップ取扱高	75,000,000	円	H28.3	75,836,810	101.1%	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	※総合戦略審議会において検証 【日田玖珠地域産業振興センター理事会で報告】 初年度に表面化した農産物の安定供給の課題を解決しつつ、2年目の目標達成に向けて事業を実施すること。	事業の継続	アンテナショップをブランド戦略の拠点として活用し、JAや生産者と協力して農産物の供給体制の強化を図るなど、販売力や広報機能を高め、地場産業の振興を図っていく。
②															
10	キャッシュレス環境整備事業	外国人観光客等の円滑な支払環境を整備するため、(公財)日田玖珠地域産業振興センターが実施するクレジットカード決済システムの導入と消費税免税制度の導入を支援し、インバウンド需要の取込みを図る。	クレジットカード決済システム導入(管理用パソコン導入、POSシステムの更新、販売管理ソフトウェア等)費用の助成 ・補助率2/3	1,700,000	① クレジットカード決済による販売額	1,800,000	円	H28.3	272,000	15.1%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	※総合戦略審議会において検証 【日田玖珠地域産業振興センター理事会で報告】 施設利用者は高齢者が多く、若者や外国人の利用が少ないため、事業の効果が上がっていない。熊本地震の影響で厳しい状況ではあるが、観光誘客に力を入れてほしい。	予定通り事業終了	免税コーナーを設けているものの、取り扱い商品の単価が安く、免税対象となる金額(5千円)に達していない。本市への海外誘客活動と合わせた比較的高額な工芸品の紹介や、旅行会社・バス会社への営業を強化し、団体客や外国人観光客の利用率を高めたい。
② 免税の販売額	750,000	円	H28.3	0	0.0%										
11	観光協会ホームページ多言語化事業	外国人観光客の誘客促進のため、日田市観光協会が観光情報サイトの多言語化(英語・韓国語・中国語)を図る取組みを支援する。	観光情報サイト「おいでいた.com」の多言語化に伴う改修費用の助成 ・補助率10/10	2,800,000	① 観光協会HPの訪問者数	35,000	件/月	H28.3	45,170	129.1%	地方創生に非常に効果的であった	(2月~3月平均)	※総合戦略審議会において検証	予定通り事業終了	新着情報については、自動翻訳機能を継続して活用。店舗の閉鎖等の重要な情報については、随時各言語のホームページにおいて情報発信を行っていく。
② ページビュー数	218,000	ページ/月	H28.3	168,226	77.2%										
③ 外国人観光客宿泊者数	3,000	人/月	H28.3	9,679	322.6%										

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要:目的	③ 事業の概要: 交付金を充当する経費	④ 実績額 単位:円	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 本事業終了後における実績値			⑦ 外部有識者からの評価		⑧ 実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
12	日田梨ブランド戦略強化事業	日田市の主要品目である「日田梨」の出荷時期の調整を行うことで、国内はもとより海外のマーケットに戦略的に打っていきとともに、海外バイヤーの招聘等販促活動に力を入れることで「日田梨」ブランドを確立させることを目的とする。	①日田梨販促活動強化 県と連携し、台湾で日田フェアの開催。海外バイヤーを招聘し梨園地視察等による販路拡大の取り組み支援。 ②予冷库導入 国内向け梨の出荷調整や鮮度の維持、海外向けの輸出梨の貯蔵拡大に対応できる予冷库導入への支援。	26,381,000	①	梨の海外輸出量	240	t/年間	H28.3	99.5	41.5%	地方創生に効果が あった	※総合戦略審議会 において検証	追加等更に発 展させる	H27年度は台風15号の影響で出荷量が落ち込んだが、今後、本事業で導入した予冷库を活用し、出荷時期を調整した国内販売戦略を行うとともに、輸出販路の拡大、輸出品種の拡大を目指していく。
②	梨の国内出荷量	3,780	t/年間	H28.3	2,458	65.0%									
③	梨の平均単価	300	円	H28.3	350	116.7%									